

# 半 期 報 告 書

(第87期中) 自 平成14年 4 月 1 日  
至 平成14年 9 月30日

三井建設株式会社

(151042)

# 半 期 報 告 書

(第87期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月16日提出

会 社 名 三 井 建 設 株 式 会 社

英 訳 名 MITSUI CONSTRUCTION CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 清 昇

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目36番5号 電話番号 03(5614)9832

連絡者 取締役  
総務部長 伊 東 俊 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
三井建設株式会社 東関東支店	千葉県美浜区中瀬一丁目9番1号 幕張ロボットFAセンタービル
三井建設株式会社 北関東支店	埼玉県さいたま市下町二丁目55番地 三井生命ビル
三井建設株式会社 横浜支店	横浜市中区尾上町四丁目58番地 横浜尾上町三井ビル
三井建設株式会社 名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号 名古屋三井ビル東館
三井建設株式会社 大阪支店	大阪市北区中之島四丁目3番28号 中之島三井ビル別館
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3 対処すべき課題 .....	8
4 経営上の重要な契約等 .....	9
5 研究開発活動 .....	9
第3 設備の状況 .....	12
1 主要な設備の状況 .....	12
2 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1 株式等の状況 .....	13
2 株価の推移 .....	15
3 役員等の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
中間監査報告書 .....	17
1 中間連結財務諸表等 .....	21
中間監査報告書 .....	47
2 中間財務諸表等 .....	51
第6 提出会社の参考情報 .....	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	65

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高(百万円)	158,724	165,380	169,331	414,791	392,825
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,378	433	2,920	8,040	7,503
当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	90,119	2,727	4,056	20,971	171
純資産額(百万円)	88,385	19,949	18,037	6,732	22,402
総資産額(百万円)	571,833	492,404	485,941	471,766	451,202
1株当たり純資産額(円)	261.03	41.47	37.78	10.30	46.59
1株当たり当期純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	266.15	7.73	8.50	61.62	0.41
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	1	1	1	1	2
自己資本比率(%)	15.5	4.1	3.7	1.4	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,974	29,622	42,378	19,839	1,645
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,957	2,697	1,230	5,023	8,153
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,261	52,049	54,872	32,771	7,017
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高(百万円)	20,680	30,716	16,233	5,545	5,035
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,558 [587]	3,202 [540]	3,044 [449]	3,398 [587]	3,056 [534]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 1 中間(当期)純損失のため及び潜在株式がないため記載していない。

2 潜在株式がないため記載していない。

3 提出会社は、平成13年8月4日付で、株式2株を1株とする株式併合を行っている。  
なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に併合が行われたものとして計算している。

4 当中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高(百万円)	154,019	160,163	164,823	402,901	380,810
経常利益又は経常損失(百万円)	355	320	2,893	9,482	7,208
当期純利益又は中間(当期)純損失(百万円)	95,693	2,302	3,869	26,889	235
資本金(百万円)	22,787	24,517	24,517	38,543	24,517
発行済株式総数(千株)	338,598	481,101	481,101	653,730	481,101
純資産額(百万円)	71,509	31,324	29,199	17,672	33,335
総資産額(百万円)	506,029	464,145	459,193	443,372	422,692
1株当たり中間(年間)配当額(円)					
自己資本比率(%)	14.1	6.7	6.4	4.0	7.9
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	3,233 [362]	2,892 [322]	2,743 [293]	3,078 [365]	2,771 [317]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を記載している。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

## 2 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社22社及び関連会社22社で構成され、土木、建築並びにこれらに関連する事業を主な内容とし、更に開発事業、金融、各種施設運営などの事業を展開している。

なお、当中間連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、リニューアル事業拡大施策の一環として、連結子会社のエムシー・リフォーム(株)が、同じく連結子会社の東関東エムシー・リフォーム(株)と横浜エムシー・リフォーム(株)を吸収合併している。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	2,910[294]
開発事業	28[ ]
その他の事業	106[155]
合計	3,044[449]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	2,743 [293]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、年初に景気の底打ちを見たものの、回復の足取りは非常に緩やかであり、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況であった。また、回復の牽引役となった輸出動向についても、世界的な株安による世界経済の先行き不透明感から、鈍化の兆しが見られはじめている。

主要事業である建設事業においては、企業の設備投資は鉱工業生産の増加および企業収益の回復傾向を受け下げ止まりつつあるものの、雇用・所得環境の厳しさから住宅投資の動きが鈍くなっている。さらに、公共事業については、前年度比大幅な減少となり、建設投資の総額が60兆円を割り込む見通しであるなど、建設市場の縮小傾向は続いており、建設業界を取り巻く環境は厳しさを増してきている。

このような状況のもとで、当社グループは総力をあげて営業活動を展開し、受注及び本業の利益確保に取組んだ結果、受注高146,093百万円(前年同期比9.0%減少)、売上高169,331百万円(前年同期比2.4%増加)となったものの、利益面においては経常損失2,920百万円(前年同期経常利益433百万円)に加え、株式評価損等特別損失を計上したことにより中間純損失4,056百万円(前年同期中間純損失2,727百万円)となった。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (建設事業)

建設事業セグメントにおいては、売上高166,538百万円(前年同期比2.7%増加)、営業利益1,566百万円(前年同期比64.7%減少)となった。

#### (開発事業)

開発事業においては、分譲用宅地販売の伸びが鈍化しており、また商業地への店舗進出も回復が見られず、地価は住宅地・商業地ともに下落を続けた影響から売上高1,083百万円(前年同期比27.7%減少)、営業損失1,057百万円(前年同期営業損失905百万円)となった。

#### (その他の事業)

その他の事業については、金融・施設運営など各社において経営の効率化とコストの削減に努めたが、景気の先行き懸念により個人消費が低迷した結果、売上高1,718百万円(前年同期比0.8%減少)、営業利益12百万円(前年同期営業損失83百万円)となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、首都圏における住宅工事の堅調な受注、工事の進捗に伴う旺盛な資金需要を背景に、42,378百万円(前年同期29,622百万円の支出)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,230百万円(前年同期2,697百万円の収入)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達により54,872百万円(前年同期比5.4%増加)となった。

これにより「現金及び現金同等物の中間期末残高」は14,482百万円減少し、16,233百万円(前年同期比47.2%減少)となった。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
建設事業	159,204	144,759
開発事業	1,336	1,237
その他の事業	72	97
合 計	160,614	146,093

### (2) 売上実績

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
建設事業	162,172	166,538
開発事業	1,477	1,074
その他の事業	1,731	1,718
合 計	165,380	169,331

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。



なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高(契約高)及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

(単位 百万円)

期別	項目	種類別	期首繰越高	期中受注高	計	期中売上高	期末繰越高		期中施工高	
							手持高	うち施工高		
前中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	建設事業	建築工事	266,897	103,016	369,914	104,915	264,999	10.7%	28,442	108,547
		土木工事	194,843	52,701	247,544	53,764	193,780	11.3	21,822	51,336
		計	461,741	155,718	617,459	158,679	458,779	11.0	50,265	159,884
	開発事業等	632	1,342	1,974	1,483	491				
	合計	462,373	157,060	619,434	160,163	459,271				
当中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	建設事業	建築工事	263,033	101,501	364,534	116,138	248,395	7.0	17,477	113,897
		土木工事	181,311	40,402	221,714	47,602	174,111	11.2	19,512	51,686
		計	444,345	141,903	586,248	163,741	422,507	8.8	36,990	165,583
	開発事業等	513	1,237	1,751	1,081	669				
	合計	444,859	143,141	588,000	164,823	423,177				
前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	建設事業	建築工事	266,997	246,725	513,723	250,392	263,330	7.5	19,719	245,301
		土木工事	194,883	110,496	305,379	124,048	181,330	8.5	15,429	115,227
		計	461,881	357,222	819,103	374,441	444,661	7.9	35,148	360,529
	開発事業等	632	6,250	6,883	6,369	513				
	合計	462,513	363,472	825,986	380,810	445,175				

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更改により工事価格に変更あるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 建設事業の期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
- 3 前期の期末繰越高手持高と当中間期の期首繰越高との差316百万円は外貨建契約工事高に対する為替換算差額である。
- 4 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越高施工高 - 前期末繰越高施工高)に一致する。

(完成工事高について)

当社は通常の営業の形態として、完成工事高が上半期と下半期では平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

(単位 百万円)

期 別	1年通期(A)	上半期(B)	(B) / (A)
第 84 期	401,820	143,065	35.6
第 85 期	393,950	152,080	38.6
第 86 期	374,441	158,679	42.4
第 87 期		163,741	

(2) 売上高

(単位 百万円)

期 別	区 分	官 公 庁	民 間	合 計	
前 中 間 期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	建設事業	建 築 工 事	12,250	92,665	104,915
		土 木 工 事	32,226	21,537	53,764
		計	44,476	114,203	158,679
	開 発 事 業 等	5	1,477	1,483	
	合 計	44,482	115,680	160,163	
当 中 間 期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	建設事業	建 築 工 事	11,318	104,819	116,138
		土 木 工 事	29,477	18,124	47,602
		計	40,796	122,944	163,741
	開 発 事 業 等	5	1,075	1,081	
	合 計	40,802	124,020	164,823	

前中間期の完成工事のうち工事価格20億円以上の主なもの。

国 土 交 通 省	外郭放水路排水機場新設工事
東日本旅客鉄道株式会社	高崎線倉賀野・高崎間倉賀野Bv改築
東日暮里五丁目地区 市街地再開発組合	東日暮里五丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
三井不動産株式会社	(仮称)墨田区向島2丁目計画新築工事
日本放送協会	(仮称)NHK大阪新放送会館建設工事

当中間期の完成工事のうち工事価格20億円以上の主なもの。

創 価 学 会	(仮称)創価学会岩手メモリアルパーク建設工事
関 西 電 力 株 式 有 限 公 司	学園豊崎間管路新設工事(第2工区)
カルフル・ジャパン株式会社	カルフル狭山店(仮称)新築工事
富 士 見 市	(仮称)市民文化会館建築工事
三井不動産株式会社	パークシティ新浦安新築工事

## (3) 手持高(平成14年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分		官 公 庁	民 間	合 計
建設事業	建 築 工 事	23,236	225,159	248,395
	土 木 工 事	70,710	103,400	174,111
	計	93,947	328,560	422,507
開 発 事 業 等			669	669
合 計		93,947	329,229	423,177

手持工事のうち工事価格20億円以上の主なもの。

国土交通省	森吉山ダム本体建設第2工事(第1期)
首都高速道路公団	S J 4 3 工区(1 - 2)トンネル工事
三井不動産株式会社	
東京急行電鉄株式会社	日本橋一丁目計画新築工事
東急不動産株式会社	
三井不動産株式会社	(仮称)成城4丁目計画
近鉄不動産株式会社	ローレルスクエア南大沢第2工区建設工事

### 3 対処すべき課題

当社は住友建設株式会社との間で、両社対等の精神をもって合併することで合意に達し、本年11月13日に合併契約書を締結し、平成15年4月1日をもって、「三井住友建設株式会社」としてスタートする。

当社と住友建設株式会社は、得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性が高く、強固な事業基盤を構築できる最適なパートナーであると確信しており、この合併を通じて顧客満足度の高い、技術力に秀でたスリムで高収益体質を備えた企業を目指す所存である。

#### 4 経営上の重要な契約等

当社と住友建設株式会社は、平成14年1月30日に「両社対等の精神と相互信頼関係に基づき、全面的提携関係を構築し、将来の経営統合を図ること」について基本合意して以来、提携・統合委員会を中心に、「信頼」「迅速」「最善」を統合の基本理念とし、順調に統合協議を進めてきた。

当初、経営統合の目処を1～2年後としてきたが、両社単独での経営改善が着実に進展していること、両社の得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性と、保有技術の融合による技術面の相乗効果を確認できたこと、政府の建設産業再編促進策が具体化していることなどから、内外の環境が整ってきているとの判断に至り、株主及び関係官庁の承認を前提として、平成15年4月1日に合併することで合意に達し、平成14年10月4日に合併基本合意書を締結、平成14年11月13日には合併契約書を締結した。

##### (1) 合併の目的

両社は、建設市場の規模縮小等、経営環境が厳しさを増していく中、合併により一層“技術と経営に優れた企業”への変革を目指す。

両社は、得意分野、主要顧客、営業地盤等の補完性が高いことから、合併により強固な事業基盤を構築する。

両社は、合併を通じて更なる経営の効率化を実現し、もって、21世紀の建設市場において顧客満足度の高い、技術力に秀でた、スリムで高収益体質を備えた企業を創出していく。

##### (2) 合併の条件等

合併の条件等は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。

#### 5 研究開発活動

##### (建設事業)

当社においては、現在、技術研究所・技術開発プロジェクトを中心として、受注の拡大、利益の向上、技術の信頼を目指し、営業・施工・技術一体の技術開発に積極的に取り組んでいる。

なお、当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は、520百万円である。

この中にはグループ外部からの受託研究に係る費用17百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における主な研究開発成果は次のとおりである。

仮設山留め材の本設利用技術「CUW(Composite Underground Wall)工法」の開発

建築工事の根切り時に用いる仮設山留め壁の建物本体利用技術を開発しました。従来、仮設山留め壁は掘削時の土留めとしてのみ使用されてきました。CUW工法は、山留め壁の芯材(H型鋼、I型鋼)を地下外壁や擁壁と一体化し、本設壁体として利用する技術で、コスト低減や敷地の有効利用などを実現し、さらに建設資材の有効活用による環境保全にも貢献する技術です。

#### 集合住宅の超急速施工技術「HI DOC工法」の開発

集合住宅の地上躯体の工期を従来工法の約4割に短縮できる施工法を開発、実用化しました。HI DOC工法は、従来のDOC工法に改良を加え、超短工期化を実現したもので、一日の躯体生産効率を従来の2~2.5(住戸/工区)から6(住戸/工区)まで高めているのが特徴です。これを実現するために、「設計・施工の早期一体化」、「部材の統一性、PCa化などの施工性の重視」、「タイムスケジュールの厳密管理」などを徹底し、施工の超短工期化とともに高品質化も実現しました。

#### オフィスビル再生技術「MiLL23 - Conversion」の開発

高度化する時代のニーズやオフィス過剰となる2003年問題に対応するために、新たな用途への変更を行うことによりオフィスビルの再生を目指す「MiLL23 - Conversion」を開発しました。オフィスからの用途変更の可能性が高い「共同住宅」、「ホテル」、「商業施設」、「病院、診療所」などに対する種々の事業収支システムや施工法を開発し、ビルの現況、立地に合わせた最適な新用途への転用や資産の有効活用などの提案を行います。

#### 地震リスク評価技術の開発

不動産の売買・証券化や企業活動のリスクマネジメントにおける建物の性能評価においては、地震リスクの評価が重要な要素となっています。当社では、独自の地震リスク評価手法を開発し、得意とする集合住宅分野やオフィス、工場などに適用して設計提案力の強化を図っています。また、エンジニアリングレポートの作成など建物診断評価業務の要素技術として本手法を積極的に展開する予定です。

#### シールドトンネルの新工法「JUC工法」を開発

都市再生では地上空間のみならず地下空間の高度利用も求められることから、当社の持つシールドトンネルの要素技術・ノウハウを活用し、トンネルの分岐・接続の新工法、「JUC(ジャック)工法」を開発しました。

この工法は、先行施工トンネルに特殊セグメントを使用することにより、用途に合わせ分岐・接続の位置を自由に設定できること、安全にトンネル内から施工できるため地上への影響が少ないこと、従来工法に必要な地盤補強や特別な施工機械が要らないため工期・工費に優れることなど、都市再生事業のニーズに応じた高度な地下空間を創出する技術です。

#### 用途拡大に向けてアルミニウム合金製屋根工法協会の設立

「アルミニウム合金製屋根」は、経済的で耐久性に優れ、なおかつ軽量で、リサイクル可能な特徴を持ち、平成10年度より当社を中心に同工法の普及活動を進めてきました。既に水道用のプレストレストコンクリートタンク屋根の施工実績は6基に達し、所定の技術が確立されています。

このたび、水道用、農業用および工業用のタンクの屋根、上下水道施設および最終処分場のカバー等の幅広い分野に対応した、更なる技術の普及と向上を図るため「アルミニウム合金製屋根工法協会」を設立しました。

### 3次元レーザーによる造成工事土量計測システムを開発

造成工事に必要な土量管理を効率的に行える「造成工事土量測量システム」を開発しました。地形の計測に3次元レーザースキャナーを利用し、データの取得から、処理、土量計算までの流れをシステム化したことで、作業時間を従来の3分の1程度に短縮することができます。

新システムは土量計測以外に、都市空間の景観計測や防災面での急傾斜地の変位計測など幅広い分野への応用が可能です。

### 遠心力吹付け機による煙突内部のリニューアル工法の開発

鉄筋コンクリート製煙突は、内外ともに厳しい環境条件に置かれ、特に内部は、高温のSOxなどが充満するため非常に厳しい環境となり、硫酸腐食、熱応力による損傷が問題となります。このため長期間使用した煙突は、設備の運転休止時に煙突内部のリニューアルを図る必要があります。

今回開発した工法は、深礎基礎等の土留めコンクリートライニング方法として開発した遠心力吹付け機を改良し、劣化した耐火煉瓦を短期間に特殊耐酸性耐火モルタルで被覆し、リニューアルを図るものです。

### (開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 第3 設備の状況

### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

### 2 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	481,101,196	481,101,196	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	481,101,196	481,101,196		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年9月30日		481,101		24,517,767		8,247,258



(4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	71,655	14.89
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1-2-3	44,028	9.15
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	40,218	8.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	24,009	4.99
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	24,008	4.99
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	24,007	4.99
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,925	3.31
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2-1-8	9,030	1.87
三建商事株式会社	東京都中央区新川1-26-7	7,594	1.57
三井鉱山株式会社	東京都江東区豊洲3-3-3	7,460	1.55
計		267,937	55.69

(5) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,761,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 467,478,000	467,478	同上
単元未満株式	普通株式 8,515,196		同上
発行済株式総数	481,101,196		
総株主の議決権		467,247	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が225,000株(議決権225個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式277株が含まれている。

## 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井建設株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町1-36-5	347,000		347,000	0.07
(相互保有株式) 三井道路株式会社	東京都港区 芝浦2-17-13	4,761,000		4,761,000	0.98
計		5,108,000		5,108,000	1.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が6,000株(議決権6個)ある。なお当該株式数は前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

## 2 株価の推移

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	円 47	49	45	41	40	40
	円 43	39	38	36	36	35

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 役員状況

### (1) 新任役員

該当事項なし。

### (2) 退任役員

該当事項なし。

### (3) 役職の異動

該当事項なし。

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

# 中間監査報告書

平成13年12月25日

三井建設株式会社


代表取締役社長 清 昇 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

濱吉廣務 

関与社員 公認会計士

若松昭司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三井建設株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

- (1) 追加情報に「会社は抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子とする「経営改革・新中期計画（平成12年度～平成17年度）」に基づき、計画本業利益をもって資産処分を進め、計画期間内において本体及び関係会社の有利子負債を削減し、一層の財務体質の強化を行う。」旨の記載をしている。
- (2) 中間連結貸借対照表関係注記事項(6)に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 中間監査報告書

平成14年12月13日

三井建設株式会社


代表取締役社長 清 昇 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

濱吉廣教 

関与社員 公認会計士

若松昭司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が三井建設株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

- (1) 追加情報に「会社は「経営改革・新中期計画」を概ね達成してきた。」旨ならびに「合併後の「統合三ヵ年計画（平成16年3月期～平成18年3月期）」を着実に推進することにより、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図る。」旨の記載をしている。
- (2) 中間連結貸借対照表関係注記事項(6)に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	31,553		17,209		5,916	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2	115,045		146,050		124,435	
有価証券	3	792				10	
販売用不動産	4	52,876		46,905		47,817	
未成工事支出金等		53,344		43,742		39,778	
短期貸付金		50,824		10,829		49,431	
繰延税金資産		1,858		2,657		110	
その他	5	20,654		18,815		18,178	
貸倒引当金		1,214		160		80	
流動資産合計		325,735	66.2	286,050	58.9	285,599	63.3
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	6	20,627		20,544		20,404	
機械・運搬具・ 工具器具備品		8,757		8,448		8,484	
土地	7	34,613		34,405		34,429	
その他		8,680		8,681		8,680	
減価償却累計額		13,394	59,284	13,772	58,307	13,377	58,622
無形固定資産			739		666		767
投資等							
長期貸付金				62,043		23,366	
破産債権、更生債権等		18,240		11,189		11,289	
長期繰延税金資産		7,384		10,758		10,570	
投資不動産	8	21,169		21,588		21,279	
長期営業外未収入金		57,084		60,032		59,982	
その他	9	52,032		21,460		24,004	
貸倒引当金		49,335	106,576	46,190	140,882	44,348	106,143
固定資産合計		166,599	33.8	199,856	41.1	165,534	36.7
繰延資産		69	0.0	34	0.0	69	0.0
資産合計		492,404	100	485,941	100	451,202	100



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	10	102,474		109,573		124,904	
短期借入金	11	138,732		161,621		107,679	
未成工事受入金		42,438		33,599		28,890	
完成工事補償引当金		368		297		291	
その他		18,031		19,038		22,699	
流動負債合計		302,046	61.3	324,130	66.7	284,465	63.0
固定負債							
長期借入金	12	146,640		119,632		118,730	
退職給付引当金		8,776		8,637		8,401	
事業損失引当金		814		814		814	
土地買戻損失引当金				1,324		2,544	
その他		13,638		13,093		13,333	
固定負債合計		169,871	34.5	143,503	29.5	143,824	31.9
負債合計		471,917	95.8	467,634	96.2	428,290	94.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		537	0.1	270	0.1	509	0.1
(資本の部)							
資本金		24,517	5.0			24,517	5.5
資本準備金		8,247	1.7			8,247	1.8
再評価差額金	13	120	0.0			120	0.0
欠損金		13,718	2.7			10,821	2.4
その他有価証券評価差額金		665	0.1			251	0.1
為替換算調整勘定		127	0.0			109	0.0
自己株式		9	0.0			22	0.0
資本合計		19,949	4.1			22,402	5.0
資本金				24,517	5.0		
資本剰余金				8,247	1.7		
利益剰余金				14,878	3.0		
土地再評価差額金	14			120	0.0		
その他有価証券評価差額金				98	0.0		
為替換算調整勘定				101	0.0		
自己株式				169	0.0		
資本合計				18,037	3.7		
負債、少数株主持分 及び資本合計		492,404	100	485,941	100	451,202	100

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高		162,172			166,538			383,548		
完成工事高		3,208	165,380	100	2,792	169,331	100	9,277	392,825	100
売上原価		149,609			158,089			352,203		
完成工事原価		2,991	152,601	92.3	2,852	160,942	95.0	10,023	362,227	92.2
売上総利益		12,562			8,448			31,344		
完成工事総利益		217								
開発事業等総利益			12,779	7.7	59	8,388	5.0	746	30,598	7.8
開発事業等総損失										
販売費及び 一般管理費	1		9,196	5.5		7,758	4.6		17,357	4.4
営業利益			3,583	2.2		630	0.4		13,240	3.4
営業外収益										
受取利息		100			64			205		
受取配当金		96			93			162		
保険配当金等		76			45			119		
連結調整勘定償却					179			14		
持分法による投資利益		36			0			132		
その他営業外収益		113	424	0.3	201	585	0.3	330	963	0.2
営業外費用										
支払利息		2,716			2,750			5,386		
持分法による投資損失		101			395			17		
その他営業外費用		756	3,573	2.2	990	4,136	2.4	1,296	6,700	1.7
経常利益			433	0.3					7,503	1.9
経常損失						2,920	1.7			
特別利益										
前期損益修正益		64			27			168		
投資有価証券売却益		348			79					
その他特別利益		7	419	0.3	4	111	0.1	455	623	0.2
特別損失										
固定資産処分損	2	155			31			323		
貸倒引当金繰入額		959			1,900			2,731		
特別退職金		576			26			813		
投資有価証券評価損		1,520			925			618		
投資不動産評価損		1,123						1,123		
その他特別損失		409	4,745	2.9	755	3,639	2.2	4,278	9,887	2.5
税金等調整前 中間(当期)純損失			3,891	2.3		6,448	3.8		1,760	0.4
法人税、住民税 及び事業税	3	1,218			2,394			476		
法人税等調整額			1,218	0.7		2,394	1.4	2,456	1,980	0.4
少数株主利益			55	0.0		2	0.0		47	0.0
当期純利益									171	0.0
中間純損失			2,727	1.6		4,056	2.4			

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
欠損金期首残高			37,788				37,788
欠損金減少高							
資本準備金取崩額		4,831				4,831	
資本減少による欠損てん補額		21,973	26,805			21,973	26,805
欠損金増加高							
利益準備金取崩額						2	
持分法適用会社の増加に伴う欠損金増加高		7	7			7	9
当期純利益							171
中間純損失			2,727				
欠損金中間期末(期末)残高			13,718				10,821
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				8,247	8,247		
資本剰余金中間期末残高					8,247		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
欠損金期首残高				10,821	10,821		
利益剰余金減少高							
中間純損失				4,056	4,056		
利益剰余金中間期末残高					14,878		

在外子会社において、現地法に基づき取崩したものである。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		3,891	6,448	1,760
減価償却費		596	555	1,202
貸倒引当金の増加・減少( )額		303	2,009	1,892
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,534	236	1,909
土地買戻損失引当金の増加額				2,544
固定資産処分損・益( )		183	31	234
有価証券等評価損		1,581	1,209	667
有価証券等売却損・益( )		348	79	681
投資不動産評価損		1,123		1,123
連結調整勘定償却額			179	14
受取利息及び受取配当金		197	157	367
支払利息		2,716	2,750	5,386
為替差損・益( )		247	354	86
持分法による投資損失・利益( )		64	394	115
売上債権の減少・増加( )額		338	20,487	12,253
未成工事支出金等の減少・増加( )額		710	3,989	12,829
販売用不動産の減少額		984	912	5,851
その他資産の減少・増加( )額		820	1,888	1,166
仕入債務の増加・減少( )額		20,362	16,660	2,085
未成工事受入金の増加・減少( )額		248	4,744	13,295
その他負債の増加・減少( )額		6,550	2,002	2,097
その他		333	693	292
小計		26,300	39,388	4,056
利息及び配当金の受取額		109	187	495
利息支払額		2,933	2,779	5,689
法人税等の支払額		498	397	507
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,622	42,378	1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少・増加( )額		1,025	95	982
有価証券の売却による収入		213	10	994
有形固定資産の取得による支出		40	81	287
有形固定資産の売却による収入		56	14	415
投資不動産の取得による支出		1,638	1,607	1,661
投資不動産の売却による収入		1,512		1,512
投資有価証券の取得による支出		324	40	687
投資有価証券の売却による収入		1,645	814	8,077
子会社株式の取得による支出		4	64	18
貸付による支出		2,328	1,181	2,574
貸付金の回収による収入		2,492	1,013	1,321
その他		87	13	78
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,697	1,230	8,153
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・減少( )額		20,711	61,595	18,400
長期借入れによる収入		43,114	15,600	41,386
長期借入金の返済による支出		27,739	22,351	45,862
従業員預り金の純増加・減少( )額		112	38	203
新株発行による収入		16,091		16,091
自己株式の純減少・増加( )額		9	3	21
少数株主への配当金の支払		6	6	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		52,049	54,872	7,017
現金及び現金同等物に係る換算差額		44	65	0
現金及び現金同等物の期中増加・減少( )額		25,170	11,197	510
現金及び現金同等物の期首残高		5,545	5,035	5,545
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		30,716	16,233	5,035

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	19社 主要な連結子会社名 (株)アメニティーライフ、エムシー・リフォーム(株)、三建リース(株)、(株)サンランド	17社 主要な連結子会社名 (株)アメニティーライフ、エムシー・リフォーム(株)、三建リース(株)、(株)サンランド エムシー・リフォーム(株)が、東関東エムシー・リフォーム(株)と横浜エムシー・リフォーム(株)を吸収合併している。	19社 主要な連結子会社名 (株)アメニティーライフ、エムシー・リフォーム(株)、三建リース(株)、(株)サンランド
(2) 非連結子会社	6社 主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	5社 主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	6社 主要な非連結子会社名 三栄工業(株)、北海三協建設(株) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
(3) 連結の範囲より除外する子会社	2社 三井建設ディベロップメント(株)、MKUディベロップメント(株)においては会社清算中であり、いずれも当社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。	2社 三井建設ディベロップメント(株)、(株)ミナスにおいては会社清算中であり、いずれも当社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。	2社 三井建設ディベロップメント(株)、MKUディベロップメント(株)においては会社清算中であり、いずれも当社の支配力が実質的に及ばないため、連結の範囲より除外している。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社	6社 持分法適用の関連会社名 三井道路(株)、三井プレコン(株)、三建商事(株)、新太平洋建設(株)、(株)ロボット・エフエー・センター、(株)石川ゴルフ倶楽部 前連結会計年度において持分法非適用であった(株)石川ゴルフ倶楽部は、当中間連結会計期間において重要性が生じたため、同社に対する投資について持分法を適用した。 なお、三井道路(株)においては、中間連結財務諸表を作成しており、同社の中間連結財務諸表について持分法を適用している。なお、同社の連結対象会社は下記のとおりである。 エムアール工業(株)、三道工業(株)	6社 持分法適用の関連会社名 三井道路(株)、三井プレコン(株)、三建商事(株)、新太平洋建設(株)、(株)ロボット・エフエー・センター、(株)石川ゴルフ倶楽部  同 左	6社 持分法適用の関連会社名 三井道路(株)、三井プレコン(株)、三建商事(株)、新太平洋建設(株)、(株)ロボット・エフエー・センター、(株)石川ゴルフ倶楽部 前連結会計年度において持分法非適用であった(株)石川ゴルフ倶楽部は、当連結会計年度において重要性が生じたため、同社に対する投資について持分法を適用した。 なお、三井道路(株)においては、連結財務諸表を作成しており、同社の連結財務諸表について持分法を適用している。なお、同社の連結対象会社は下記のとおりである。 エムアール工業(株)、三道工業(株)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由  持分法非適用の 主要な非連結子 会社名 持分法非適用の 主要な関連会社 名	持分法を適用しない非連結子会社(6社)及び関連会社(17社)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。  三栄工業(株)、北海三協建設(株)  三建機材(株)、関西エムシー・リース(株)	持分法を適用しない非連結子会社(5社)及び関連会社(16社)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。  三栄工業(株)、北海三協建設(株)  三建機材(株)、関西エムシー・リース(株)	持分法を適用しない非連結子会社(6社)及び関連会社(17社)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。  三栄工業(株)、北海三協建設(株)  三建機材(株)、関西エムシー・リース(株)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	北京萌柏建筑工程有限公司、三井建設インディア(株)、三建タイランド(株)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。	同 左	北京萌柏建筑工程有限公司、三井建設インディア(株)、三建タイランド(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法  デリバティブ 時価法  たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左  たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左 販売用不動産 同 左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左  たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左 販売用不動産 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	有形固定資産 当社及び国内連結子会社につ いては主として定率法を採用 している。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ている。 在外連結子会社については見 積耐用年数に基づく定率法ま たは定額法による。	有形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左
	無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ いている。	無形固定資産 同 左	無形固定資産 同 左
	繰延資産 在外連結子会社の開業費につ いては繰延資産に計上し、均 等償却を行なっている。 新株発行費については、商法 の規定する最長期間にわたり 均等償却している。	繰延資産 同 左	繰延資産 同 左
(3) 重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し回収不 能見込額を計上している。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 同 左
	完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の 費用に充てるため、当連結中 間期末に至る1年間の完成工 事高に対する将来の見積補償 額に基づいて計上している。	完成工事補償引当金 同 左	完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の 費用に充てるため、当連結会 計年度の完成工事高に対する 将来の見積補償額に基づいて 計上している。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(19,581百万円)については、主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 前連結会計年度において採用していた適格退職年金制度は、平成14年3月31日付で廃止している。</p>
	<p>事業損失引当金 当社グループの事業において見込まれる損失に備えるため、その必要額を計上している。</p>	<p>事業損失引当金 同 左</p>	<p>事業損失引当金 同 左</p>
		<p>土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。 (「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」準拠)</p>	<p>土地買戻損失引当金 同 左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>



項 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
(5) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	<p>完成工事高の計上基準 当社及び一部の連結子会社における完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 102,511百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 124,497百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 237,191百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日より3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同 左	同 左

(表示方法の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>
<p>前中間連結会計期間まで「破産債権、更生債権等」については、投資等「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性を考慮し、当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の投資等「その他」に含まれる「破産債権、更生債権等」の金額は11,539百万円である。</p>	
<p>前中間連結会計期間まで「保険配当金等」については、「その他営業外収益」に含めて表示していたが、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記した。なお、前中間連結会計期間の「その他営業外収益」に含まれる「保険配当金等」の金額は56百万円である。</p>	
<p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた「固定資産売却益」については、当中間連結会計期間において特別利益項目の100分の10を超えないため「その他特別利益」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「その他特別利益」に含まれる「固定資産売却益」の金額は3百万円である。</p>	
<p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた「前期損益修正損」については、当中間連結会計期間において特別損失項目の100分の10を超えないため「その他特別損失」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「その他特別損失」に含まれる「前期損益修正損」の金額は8百万円である。</p>	
	<p>前中間連結会計期間において、区分掲記していた「有価証券」については、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えないため、流動資産「その他」に含めて表示することとした。 なお、当中間連結会計期間の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」の金額は0百万円である。</p>
	<p>前中間連結会計期間まで「長期貸付金」については、投資等「その他」に含めて表示していたが、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の投資等「その他」に含まれる「長期貸付金」の金額は20,558百万円である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)																																																												
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー及び 投資活動によるキャッシュ・フローの科目については、前中間連結会計期間まで下記区分掲記にて表示していたが、明瞭性の観点より変更している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書については変更後の科目にて記載している。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>「固定資産処分損・益( )」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">前中間</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">当中間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産等処分損</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産等処分益</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産売却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産売却益</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計)固定資産処分損・益( )</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>「有価証券等評価損」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">前中間</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">当中間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>計)有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </tbody> </table> <p>「有価証券等売却損・益( )」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">前中間</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">当中間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>計)有価証券等売却損・益( )</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>「有形固定資産の取得による支出」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: right;">前中間</th> <th style="width: 10%; text-align: right;">当中間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計)有形固定資産の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産の売却による収入」は、全て「有形固定資産の売却による収入」である。</p>		前中間	当中間	有形固定資産等処分損	155	31	有形固定資産等処分益	0		投資不動産売却損	5		投資不動産売却益	3		ゴルフ会員権売却損	26		ゴルフ会員権売却益		0	計)固定資産処分損・益( )	183	31		前中間	当中間	有価証券評価損	0		投資有価証券評価損	1,520	977	ゴルフ会員権評価損	60	232	計)有価証券等評価損	1,581	1,209		前中間	当中間	投資有価証券売却益	348	79	計)有価証券等売却損・益( )	348	79		前中間	当中間	固定資産の取得による支出	46	95	無形固定資産の取得による支出	5	13	計)有形固定資産の取得による支出	40	81
	前中間	当中間																																																											
有形固定資産等処分損	155	31																																																											
有形固定資産等処分益	0																																																												
投資不動産売却損	5																																																												
投資不動産売却益	3																																																												
ゴルフ会員権売却損	26																																																												
ゴルフ会員権売却益		0																																																											
計)固定資産処分損・益( )	183	31																																																											
	前中間	当中間																																																											
有価証券評価損	0																																																												
投資有価証券評価損	1,520	977																																																											
ゴルフ会員権評価損	60	232																																																											
計)有価証券等評価損	1,581	1,209																																																											
	前中間	当中間																																																											
投資有価証券売却益	348	79																																																											
計)有価証券等売却損・益( )	348	79																																																											
	前中間	当中間																																																											
固定資産の取得による支出	46	95																																																											
無形固定資産の取得による支出	5	13																																																											
計)有形固定資産の取得による支出	40	81																																																											

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	
<p>経営改革・新中期計画 当社は、平成12年12月に策定した「経営改革・新中期計画(平成12年度～17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。</p> <p>当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靱な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。</p> <p>当中間連結会計期間は関係各位のご支援ご協力を基に、無償減資(22,200百万円)ならびに三井グループ各社を主要引受先とする第三者割当増資(16,194百万円)を実施するとともに、得意分野である高層住宅分野の競争力の更なる強化のため首都圏住宅建設事業部を新設し、首都圏へ経営資源を集中した営業展開を実施している。</p> <p>今後も引き続き関係各位の協力を得て、採算を重視した受注に基づく本業利益計画ならびに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減し、より一層財務体質を強化する予定である。</p>	<p>「経営改革・新中期計画」ならびに「統合三ヵ年計画」について 当社は、平成12年12月に策定した「経営改革・新中期計画(平成12年度～17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靱な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。</p> <p>当中間連結会計期間は年度当初の計画数値に対して受注計画・人員計画を達成するとともに、利益計画においても概ね達成し、現在計画は順調に進捗している。</p> <p>今後更に高収益体質を備えた企業を目指すために、住友建設株式会社と平成15年4月1日に合併することで合意し、平成14年11月13日付で合併契約を締結するとともに、合併新会社における目標値を定めた「統合三ヵ年計画(平成16年3月期～平成18年3月期)」を策定した。</p> <p>今年度「経営改革・新中期計画」を達成し、合併後は「統合三ヵ年計画」を着実に推進することにより、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図っていく所存である。</p>	<p>経営改革・新中期計画 当社は、平成12年12月に策定した「経営改革・新中期計画(平成12年度～17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。</p> <p>当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靱な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。</p> <p>当連結会計年度においては、関係各位のご支援ご協力により、資本減少(22,200百万円)をご承認いただくとともに、第三者割当増資(16,194百万円)をお引き受けいただいた。計画数値については、利益計画は經常利益において若干の未達となったが、資産健全化の主要指標となるグループ有利子負債計画については、計画を達成することができた。また、当社の得意分野である高層住宅分野の競争力のさらなる強化のため、当期初に首都圏住宅建設事業部を新設し、首都圏への経営資源を集中した営業展開を実施している。</p> <p>今後、住友建設株式会社との経営統合を通じてさらに高収益体質を備えた企業を目指すとともに、当社としても引き続き関係各位のご協力を得て、採算を重視した受注に基づく本業利益計画ならびに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減し、より一層財務体質を強化する所存である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
(1) 8 投資不動産の減価償却累計額 1,124百万円	(1) 8 投資不動産の減価償却累計額 1,289百万円	(1) 8 投資不動産の減価償却累計額 1,210百万円
(2) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。 (イ)借入金に対する担保差入資産 2 受取手形・完成 1,954百万円 3 有価証券 782 4 販売用不動産 36,014 5 流動資産「その他」 769 6 建物・構築物 6,844 7 土地 23,626 8 投資不動産 16,052 9 投資等「その他」 16,413 計 102,459 (ロ)担保付借入金 11短期借入金 61,280百万円 12長期借入金 92,008 ( 11短期借入金への振替額26,496百万円を含む) (ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産 1 現金預金 270百万円 4 販売用不動産 2,567 9 投資等「その他」 159 計 2,997 (二)関係会社等の借入金に対する担保差入資産 3 有価証券 10百万円 9 投資等「その他」 97 計 107	(2) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。 (イ)借入金に対する担保差入資産 1 現金預金 53百万円 2 受取手形・完成 8,712 4 販売用不動産 44,701 6 建物・構築物 3,333 7 土地 21,294 8 投資不動産 19,334 9 投資等「その他」 8,514 計 105,944 (ロ)担保付借入金 11短期借入金 96,430百万円 12長期借入金 97,809 ( 11短期借入金への振替額26,185百万円を含む) (ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産 1 現金預金 63百万円 計 259 (二)関係会社等の借入金に対する担保差入資産 3 有価証券 10百万円 9 投資等「その他」 95 計 105	(2) 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりである。 (イ)借入金に対する担保差入資産 1 現金預金 17百万円 2 受取手形・完成 7,810 4 販売用不動産 45,435 6 建物・構築物 3,433 7 土地 21,319 8 投資不動産 19,383 9 投資等「その他」 9,601 計 107,000 (ロ)担保付借入金 11短期借入金 40,217百万円 12長期借入金 75,185 ( 11短期借入金への振替額33,698百万円を含む) (ハ)工事保証または差入保証金代用として差入れている資産 1 現金預金 207百万円 9 投資等「その他」 51 計 259 (二)関係会社等の借入金に対する担保差入資産 3 有価証券 10百万円 9 投資等「その他」 95 計 105
(3) 13 持分法適用の関連会社が土地再評価法に基づき、事業用土地の再評価を行ったことにより計上している。	(3) 14 同 左	(3) 13 同 左
(4) 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っている。 奥会津地熱(株) 3,829百万円 三井プレコン(株) 2,756 三建商事(株) 2,611 三建機材(株) 2,492 廿日市市七尾土地区画整理組合 1,888 有明リゾートシティ(株) 1,649 (株)ケー・ジー・エム 1,393 社員住宅建設資金 1,060 その他(24社) 5,304 計 22,986	(4) 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行っている。 三井プレコン(株) 2,613百万円 三建商事(株) 2,507 三建機材(株) 2,362 奥会津地熱(株) 1,881 (株)ケー・ジー・エム 1,434 有明リゾートシティ(株) 1,260 明和地所(株) 1,253 その他(21社) 4,439 計 17,754	(4) 偶発債務(保証債務等) 下記の会社等の銀行借入金等に対して保証等を行なっている。 三建商事(株) 2,637百万円 三井プレコン(株) 2,613 三建機材(株) 2,425 奥会津地熱(株) 2,072 有明リゾートシティ(株) 1,522 (株)ケー・ジー・エム 1,413 廿日市市七尾土地区画整理組合 1,271 その他(25社) 4,618 計 18,573

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>(5) 受取手形割引高 4百万円 受取手形裏書譲渡高 2,452百万円</p> <p>(6) 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>1 訴訟 平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC. 他より提起されたロイヤル・パーム・リゾートグアムに関する訴訟について、グアム裁判所に対し平成13年12月14日付で同訴訟に係わる陪審員評決書が次のとおり提出された。 当社およびSSANGYONG ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO., LTD. (雙龍建設株式会社)に責任がある。その責任割合は当社25%、雙龍建設75%である。 INSURANCE COMPANY OF NORTH AMERICA(保険会社)は原告に対し工事履行保証をしており、本件について契約義務違反がある。 原告の損害総額は約73百万米ドルである。 本件については、原告が既に受領している保険金(約21百万米ドル)を損害額から控除すること等の中間判決、本評決書及び別途提起の「MOTION(申し立て)」全ての審議結果を踏まえて、数ヵ月後に第一審判決が下される見込みである。</p> <p>2 借入金 借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。</p> <p>3 期末日満期手形の処理 当中間連結会計年度末日は、銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>2 受取手形 1,493百万円 10 支払手形 11,604百万円</p>	<p>(5) 受取手形割引高 1,180百万円 受取手形裏書譲渡高 3,780百万円 売上債権譲渡高 4,801百万円</p> <p>(6) 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>1 訴訟 平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC. 他より提起されたロイヤル・パーム・リゾートグアムに関する訴訟について、グアム裁判所に対し平成13年12月14日付で同訴訟に係わる陪審員評決書が次のとおり提出された。 当社およびSSANGYONG ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO., LTD. (雙龍建設株式会社)に責任がある。その責任割合は当社25%、雙龍建設75%である。 INSURANCE COMPANY OF NORTH AMERICA(保険会社)は原告に対し工事履行保証をしており、本件について契約義務違反がある。 原告の損害総額は約73百万米ドルである。 本件については、原告が既に受領している保険金(約21百万米ドル)を損害額から控除すること等の中間判決、本評決書及び別途提起の「MOTION(申し立て)」全ての審議結果を踏まえて、数ヵ月後に第一審判決が下される見込みであり、当社としてはその判決内容を見たとうえで対応を決定する所存である。</p> <p>2 借入金 同 左</p> <p>3</p>	<p>(5) 受取手形割引高 5,660百万円 受取手形裏書譲渡高 16,242百万円 売上債権譲渡高 4,094百万円</p> <p>(6) 当企業集団の財政及び経営の状況に関する適正な判断を行うために必要な事項</p> <p>1 訴訟 同 左</p> <p>2 借入金 同 左</p> <p>3 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形は次のとおりである。</p> <p>2 受取手形 1,903百万円 10 支払手形 11,493百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																														
<p>(1) 1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は 次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,951百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>575</td> </tr> </table> <p>(2) 当社グループの売上高は、通常 の営業の形態として、上半期に比 べ下半期に完成する工事の割合が 大きいとため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上高と の間に著しい相違があり、上半期 と下半期の業績に季節的変動があ る。</p> <p>(3) 2 固定資産処分損の内訳は 次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155</td> </tr> </table> <p>(4) 3 当中間連結会計期間にお ける税金費用については、簡便法 による税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法人税 、住民税及び事業税」に含めて表 示している。</p>	従業員給料手当	3,951百万円	退職給付費用	575	建物・構築物除却損	62百万円	その他売却損	85	その他除却損	8	計	155	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は次 のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>409</td> </tr> </table> <p>(2) 同 左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 同 左</p>	従業員給料手当	3,484百万円	退職給付費用	409	<p>(1) 1 販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額は 次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,827百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,069</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3) 2 固定資産処分損の内訳は 次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地売却損</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>323</td> </tr> </table> <p>(4)</p>	従業員給料手当	6,827百万円	退職給付費用	1,069	土地売却損	89百万円	建物除却損	70	建物売却損	67	その他	95	計	323
従業員給料手当	3,951百万円																															
退職給付費用	575																															
建物・構築物除却損	62百万円																															
その他売却損	85																															
その他除却損	8																															
計	155																															
従業員給料手当	3,484百万円																															
退職給付費用	409																															
従業員給料手当	6,827百万円																															
退職給付費用	1,069																															
土地売却損	89百万円																															
建物除却損	70																															
建物売却損	67																															
その他	95																															
計	323																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成14年3月31日現在)
現金預金勘定 31,553百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 837	現金預金勘定 17,209百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 976	現金預金勘定 5,916百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 880
現金及び現金同等物 <u>30,716</u>	現金及び現金同等物 <u>16,233</u>	現金及び現金同等物 <u>5,035</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械・運搬具・工具器具備品・無形固定資産	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械・運搬具・工具器具備品・無形固定資産	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械・運搬具・工具器具備品・無形固定資産																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>387百万円</td> <td>184百万円</td> <td>203百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	387百万円	184百万円	203百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>416百万円</td> <td>260百万円</td> <td>155百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	416百万円	260百万円	155百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>411百万円</td> <td>222百万円</td> <td>189百万円</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	411百万円	222百万円	189百万円
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																		
387百万円	184百万円	203百万円																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																		
416百万円	260百万円	155百万円																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																		
411百万円	222百万円	189百万円																		
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																		
1年内 84百万円 1年超 148百万円 計 232百万円	1年内 85百万円 1年超 89百万円 計 175百万円	1年内 89百万円 1年超 126百万円 計 215百万円																		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																		
支払リース料 42百万円 減価償却費相当額 36百万円 支払利息相当額 3百万円	支払リース料 45百万円 減価償却費相当額 38百万円 支払利息相当額 2百万円	支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 74百万円 支払利息相当額 7百万円																		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																		
利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっている。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																		



(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	12,508	13,769	1,260
(2) 債 券			
国債・地方債等	1,088	1,112	24
社 債			
そ の 他	61	65	3
(3) そ の 他			
計	13,658	14,947	1,288

(注) 1. には貸付有価証券を記載している。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,481百万円を計上している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

    関 連 会 社 株 式                                       3,851百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く)                       2,831百万円

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	5,227	5,392	164
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	0	0
計	5,227	5,392	164

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損490百万円を計上している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

    関 連 会 社 株 式                                       3,129百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く)                       3,078百万円

(前連結会計年度末)(平成14年 3月31日現在)

1 時価のある有価証券

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	6,314	6,852	537
(2) 債 券			
国債・地方債等	100	105	5
そ の 他	48	51	2
計	6,463	7,008	545

(注) には貸付有価証券を記載している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社及び関連会社株式

    関 連 会 社 株 式                      3,925百万円

(2) その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く)              3,037百万円

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載している。

(デリバティブ取引関係)

    デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

(単位 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)		
	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金利オプション キャップ取引	17	12	5	5	0	5	11	5	6
金利スワップ (支払固定・受取変動)	10,000	242	242	10,000	144	144	10,000	191	191
合 計	10,017	230	248	10,005	143	149	10,011	186	197

(注) 1. 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. 評価損益の金額は、中間連結損益計算書又は連結損益計算書に計上している。

## (セグメント情報)

## (イ)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日  
至平成13年9月30日) (単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	162,172	1,477	1,731	165,380		165,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		19		19	(19)	
計	162,172	1,497	1,731	165,400	(19)	165,380
営 業 費 用	157,732	2,402	1,815	161,950	(153)	161,797
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失( )	4,439	905	83	3,450	133	3,583

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日  
至平成14年9月30日) (単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	166,538	1,074	1,718	169,331		169,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	0	9	(9)	
計	166,538	1,083	1,718	169,340	(9)	169,331
営 業 費 用	164,972	2,141	1,705	168,818	(118)	168,700
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失( )	1,566	1,057	12	521	108	630

前連結会計年度（自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日）

(単位 百万円)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,548	6,354	2,922	392,825		392,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		39	0	39	(39)	
計	383,548	6,393	2,922	392,864	(39)	392,825
営 業 費 用	367,632	8,852	3,378	379,863	(278)	379,585
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失( )	15,915	2,458	455	13,001	239	13,240

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書又は連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。  
なお、開発事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているため、中間連結損益計算書又は連結損益計算書の開発事業等売上高より区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業  
開発事業：不動産の売買、賃貸及び管理に関連する事業  
その他の事業：金融業並びに各種施設運営に関する事業他

(ロ)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(ハ)海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

同 上

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	41.47円	37.78円	46.59円
1株当たり当期純利益 又は中間純損失( ) 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	7.73円 1株当たり中間純損失が 計上されているため及び 転換社債等潜在株式がな いため、記載していな い。	8.50円 1株当たり中間純損失が 計上されているため及び 潜在株式がないため、記 載していない。  (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用し ている。 なお、従来の方法により 算定した場合の当中間連 結会計期間における1株 当たり情報については、 影響は軽微である。	0.41円 転換社債等潜在株式がな いため、記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純損失(百万円)		4,056	
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(百万円)		4,056	
期中平均株式数(千株)		477,483	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当なし。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、平成14年11月13日に住友建設株式会社との間で合併契約書を締結した。

合併契約書の要旨及び住友建設株式会社の概要は次のとおりである。

1 合併契約書の要旨

(1) 合併の方法

三井建設株式会社(以下、甲という。)および住友建設株式会社(以下、乙という。)は両社対等の精神で合併する。但し、法手続き上、甲は存続し、乙は解散する。

(2) 商号の変更

甲は、三井住友建設株式会社と称し、英文ではSumitomo Mitsui Construction Co., Ltd.と表示する。

(3) 本店の所在地

東京都新宿区に置く。

(4) 発行する株式の総数

発行する株式総数は15億8,300万株とし、このうち15億2,300万株は普通株式、6,000万株は優先株式とする。但し、普通株式につき消却があった場合または優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる。

(5) 合併に際して発行する新株式およびその割当

合併新株式の発行および割当交付は、次のとおりとする。

普通株式

甲は、合併に際して、合併期日前日の乙の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載または記録された株主(実質株主を含む。以下同じ。)が所有する乙の普通株式数の合計に1.2を乗じた数の普通株式を発行し、乙の各株主に対し、その所有する乙の普通株式1株につき、甲の普通株式1.2株の割合をもって割当交付する。

第一回優先株式

甲は、合併に際して、甲の第一回優先株式6,000万株を発行し、合併期日前日の乙の最終の株主名簿に記載または記録された各株主に対し、その所有する乙の第一回優先株式1株につき、甲の第一回優先株式1株の割合をもって割当交付する。

なお、割当交付する甲の第一回優先株式の内容は、甲の定款に定める他、別に定める発行要項(注)のとおりとする。

(6) 増加すべき資本金および準備金

甲が合併により増加すべき資本金および資本準備金は次のとおりとする。但し、合併期日における乙の資産状態により、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

資本金

2,055,957,864円

資本準備金

商法第288条の2第1項第5号の超過額

(7) 合併のスケジュール

合併承認総会

平成15年2月14日(予定)

合併期日

平成15年4月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲、乙協議のうえ、これを変更することができる。

(8) 配当の起算日

乙の種類株主に対し発行される甲の種類株式に対する利益配当および中間配当は、合併期日を起算日として行う。

(9) 会社財産の引継

乙は、平成15年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、その資産、負債、その他権利義務の一切を、合併期日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(注) 第一回優先株式の発行要項の概要は次のとおりである。

(1) 払込金相当額とみなす額

1株につき500円

(2) 優先配当金

1株につき優先株式の払込金相当額(500円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。計算の結果、優先配当金が1株につき20円を超える場合は、20円とする。但し、当該営業年度において、優先中間配当金の全部又は一部を支払ったときは、その額を控除した額とする。

平成14年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

平成24年3月31日以前 日本円TIBOR(6ヶ月物) +0.5%

平成24年4月1日以降 日本円TIBOR(6ヶ月物) +1.0%

なお、「年率修正日」は、平成15年4月1日及び、以降平成34年4月1日までの毎年4月1日とする。

(3) 普通株式への転換請求期間

平成19年10月1日から平成34年8月25日までとする。

(4) 普通株式への当初転換価額

合併による調整後の当初転換価額は、普通株式1株当たり66円70銭(但し、合併による調整前の当初転換価額80円を合併比率(三井建設1:住友建設1.2)に従い調整した金額。以下、当初転換価額という。)とする。



(5) 普通株式への転換価額の修正

転換価額は、平成20年10月1日以降平成33年10月1日までの毎年10月1日(以下、それぞれ転換価額修正日という。)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換価額修正日以降翌年の転換価額修正日の前日(又は転換請求期間の終了日)までの間、当該時価に修正されるものとする。但し、当該時価が当初転換価額の80%の額(以下、下限転換価額という。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、当該時価が、当初転換価額の200%の額(以下、上限転換価額という。)を上回るときは、修正後転換価額は上限転換価額とする。

上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における甲の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。

(6) 普通株式への転換価額の調整

時価を下回る新株発行時その他一定の場合には転換価額を調整する。

(7) 普通株式への一斉転換

平成34年8月25日にまでに転換請求のなかった優先株式は、平成34年8月26日の後の取締役会で定める遅くとも平成34年9月30日までの日をもって、優先株式1株の払込金相当額を平成34年8月26日に先立つ45取引日に始まる30取引日の東京証券取引所における甲の普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値で除して得られる数の普通株式となる。この場合当該平均値が下限転換価額を下回るときは、優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が、上限転換価額を上回るときは、優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。

2 住友建設株式会社の概要

(1) 主な事業内容

建設事業	一般土木建築工事及びPC工事の設計並びに施工請負
不動産事業	不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業

(2) 最近事業年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)における売上高、当期純損失

売上高	273,231百万円
当期純損失	51,918百万円

(3) 最近事業年度末(平成14年3月31日現在)の資産、負債、資本合計の額

資産	349,209百万円
負債	375,890百万円
資本合計	26,680百万円

住友建設では、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、無償減資並びに2株を1株への株式併合が承認され、8月2日に手続きを完了している。また、300億円の第三者割当増資並びに金融機関による300億円の債務免除により、平成14年9月末時点での債務超過は解消している。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当なし。

# 中間監査報告書

平成13年12月25日

三井建設株式会社


代表取締役社長 清 昇 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

濱吉廣務 

関与社員 公認会計士

若松昭司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が三井建設株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

- (1) 追加情報に「会社は抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子とする「経営改革・新中期計画（平成12年度～平成17年度）」に基づき、計画本業利益をもって資産処分を進め、計画期間内において本体及び関係会社の有利子負債を削減し、一層の財務体質の強化を行う。」旨の記載をしている。
- (2) 中間貸借対照表関係注記事項7に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



中 間 監 査 報 告 書


平成14年12月13日

三 井 建 設 株 式 会 社

代表取締役社長 清 昇 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

濱 吉 廣 務 

関与社員 公認会計士

若 松 昭 司 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が三井建設株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

特記事項

- (1) 追加情報に「会社は「経営改革・新中期計画」を概ね達成してきた。」旨ならびに「合併後の「統合三ヵ年計画（平成16年3月期～平成18年3月期）」を着実に推進することにより、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図る。」旨の記載をしている。
- (2) 中間貸借対照表関係注記事項7に記載のとおり、会社は海外工事にかかわる損害賠償請求訴訟を提起されており、現在係争中である。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	29,362		16,612		5,044	
受取手形	2	12,144		10,407		9,318	
完成工事未収入金	3	101,721		134,340		112,644	
販売用不動産	4	53,195		47,210		48,126	
未成工事支出金		50,373		40,878		37,787	
開発事業等支出金		2,045		1,918		1,822	
短期貸付金		10,442		8,371		8,151	
その他	5	23,634		22,167		19,014	
貸倒引当金		1,213		124		73	
流動資産合計		281,707	60.7	281,780	61.4	241,837	57.2
固定資産							
有形固定資産	6	12,384		12,052		12,118	
無形固定資産		645		578		677	
投資等							
長期貸付金		123,904		124,469		124,298	
破産債権、更生債権等		18,140		11,117		11,217	
投資不動産	7	21,175		21,593		21,284	
長期営業外未収入金		66,206		69,168		69,119	
その他	8	40,596		35,472		37,303	
貸倒引当金		100,683		97,074		95,233	
投資等合計		169,340		164,746		167,989	
固定資産合計		182,369	39.3	177,377	38.6	180,786	42.8
繰延資産		69	0.0	34	0.0	69	0.0
資産合計		464,145	100	459,193	100	422,692	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	9	47,088		47,686		52,643	
工事未払金		54,063		60,576		69,727	
短期借入金		130,570		154,294		99,900	
未払法人税等		81		78		182	
未成工事受入金		42,203		33,060		29,236	
完成工事補償引当金		368		297		290	
その他		14,361		13,553		16,812	
流動負債合計		288,735	62.2	309,548	67.4	268,792	63.6
固定負債							
長期借入金		133,887		109,106		108,187	
退職給付引当金		8,705		8,573		8,334	
土地買戻損失引当金				1,324		2,544	
その他		1,493		1,440		1,498	
固定負債合計		144,085	31.1	120,445	26.2	120,564	28.5
負債合計		432,821	93.3	429,993	93.6	389,356	92.1
(資本の部)							
資本金		24,517	5.3			24,517	5.8
資本準備金		8,247	1.8			8,247	1.9
その他の剰余金又は欠損金							
中間未処理損失		2,302					
当期末処分利益						235	
その他の剰余金合計						235	0.1
欠損金合計		2,302	0.5				
その他有価証券評価差額金		861	0.1			357	0.1
自己株式						22	0.0
資本合計		31,324	6.7			33,335	7.9
資本金				24,517	5.3		
資本剰余金				8,247	1.8		
資本準備金							
資本剰余金合計				8,247	1.8		
利益剰余金							
中間未処理損失				3,634			
利益剰余金合計				3,634	0.7		
その他有価証券評価差額金				94	0.0		
自己株式				25	0.0		
資本合計				29,199	6.4		
負債資本合計		464,145	100	459,193	100	422,692	100

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高	1	158,679			163,741			374,441		
開発事業等売上高		1,483	160,163	100	1,081	164,823	100	6,369	380,810	100
売上原価										
完成工事原価		146,738			155,684			344,264		
開発事業等売上原価		2,090	148,829	92.9	1,941	157,626	95.6	8,275	352,540	92.6
売上総利益										
完成工事総利益		11,941			8,056			30,176		
開発事業等総損失		606	11,334	7.1	860	7,196	4.4	1,906	28,270	7.4
販売費及び一般管理費			8,150	5.1		6,826	4.1		15,467	4.0
営業利益			3,183	2.0		369	0.3		12,802	3.4
営業外収益	2		389	0.2		348	0.2		779	0.2
営業外費用	3		3,252	2.0		3,612	2.2		6,373	1.7
経常利益			320	0.2					7,208	1.9
経常損失						2,893	1.7			
特別利益	4		434	0.3		150	0.1		587	0.2
特別損失	5		4,379	2.7		3,564	2.2		9,842	2.6
税引前中間(当期)純損失			3,624	2.2		6,307	3.8		2,046	0.5
法人税、住民税及び事業税	6	1,322			2,438			215		
法人税等調整額			1,322	0.8		2,438	1.5	2,497	2,282	0.6
当期純利益									235	0.1
中間純損失			2,302	1.4		3,869	2.3			
前期繰越利益						235				
前期繰越損失			21,973						21,973	
資本減少による欠損てん補額			21,973						21,973	
当期末処分利益									235	
中間未処理損失			2,302			3,634				



(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 開発事業等支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 開発事業等支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 開発事業等支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の規準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費については、商法の規定する最長期間にわたり均等償却している。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(19,478百万円)については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>土地買戻損失引当金 将来の土地買戻しに伴い発生が見込まれる損失額を計上している。 (「民都へ売却した土地に係る留意事項 平成14年3月25日 日本公認会計士協会」準拠)</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 (追加情報) 前事業年度において採用していた適格退職年金制度は、平成14年3月31日付で廃止している。 土地買戻損失引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準については、工期が1年を超える工事は原則として工事進行基準を適用している。但し、小規模工事(工事価格5億円未満)及び工期が1年以内のものは工事完成基準によっている。 工事進行基準による完成工事高 102,208百万円</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 124,497百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 236,738百万円</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>5 「有価証券」は、総資産の100分の5を超えないため流動資産「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当中間会計期間の流動資産「その他」に含まれる「有価証券」は152百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩額等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」9百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産「その他」に含めて表示していた「自己株式」(前期0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。</p>

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
<p>経営改革・新中期計画</p> <p>当社は、平成12年12月に策定した「経営改革・新中期計画(平成12年度～17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。</p> <p>当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靱な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。</p> <p>当中間会計期間は関係各位のご支援ご協力を基に、無償減資(22,200百万円)ならびに三井グループ各社を主要引受先とする第三者割当増資(16,194百万円)を実施するとともに、得意分野である高層住宅分野の競争力の更なる強化のため首都圏住宅建設事業部を新設し、首都圏へ経営資源を集中した営業展開を実施している。</p> <p>今後も引き続き関係各位の協力を得て、採算を重視した受注に基づく本業利益計画ならびに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減し、より一層財務体質を強化する予定である。</p>	<p>「経営改革・新中期計画」ならびに「統合三ヵ年計画」について</p> <p>当社は、平成12年12月に策定した「経営改革・新中期計画(平成12年度～17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靱な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。</p> <p>当中間会計期間は年度当初の計画数値に対して受注計画・人員計画を達成するとともに、利益計画においても概ね達成し、現在計画は順調に進捗している。</p> <p>今後更に高収益体質を備えた企業を目指すために、住友建設株式会社と平成15年4月1日に合併することで合意し、平成14年11月13日付で合併契約を締結するとともに、合併新会社における目標値を定めた「統合三ヵ年計画(平成16年3月期～平成18年3月期)」を策定した。</p> <p>今年度「経営改革・新中期計画」を達成し、合併後は「統合三ヵ年計画」を着実に推進することにより、最大限の自助努力を前提に、安定的な本業収益を確保し、資産の健全化を進め、有利子負債の削減を図っていく所存である。</p>	<p>経営改革・新中期計画</p> <p>当社は、平成12年12月に策定した「経営計画・新中期計画(平成12年度～平成17年度)」に基づき三井建設グループの再生に取り組んでいる。当該計画においては、抜本的な資産健全化の早期実現と経営体質刷新を骨子として、スリムで強靱な高収益体制を構築するとともに、顧客第一主義を徹底して顧客満足度の高い企業への変革を図ることとしている。</p> <p>当期においては、関係各位のご支援ご協力により、資本減少(22,200百万円)をご承認いただくとともに、第三者割当増資(16,194百万円)をお引き受けいただいた。計画数値については、利益計画は経常利益において若干の未達となったが、資産健全化の主要指標となるグループ有利子負債計画については、計画を達成することができた。また、当社の得意分野である高層住宅分野の競争力のさらなる強化のため、当期初に首都圏住宅建設事業部を新設し、首都圏へ経営資源を集中した営業展開を実施している。</p> <p>今後、住友建設株式会社との経営統合を通じてさらに高収益体質を備えた企業を目指すとともに、当社としても引き続き関係各位のご協力を得て、採算を重視した受注に基づく本業利益計画ならびに資産処分計画の確実な達成により、計画期間内において本体および関係会社の有利子負債を総額3,000億円程度削減し、より一層財務体質を強化する所存である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 減価償却累計額			
6 有形固定資産	9,089百万円	8,852百万円	8,762百万円
7 投資不動産	1,124	1,289	1,210
2. 自己株式	流動資産「その他」に含まれる 自己株式 9百万円		
3. 担保資産	下記の資産は短期借入金60,864 百万円、長期借入金87,563百万 円(うち、1年内の返済予定額 26,496百万円)及び工事保証等 に対して担保に供している。	下記の資産は短期借入金88,190 百万円、長期借入金68,016百万 円(うち、1年内の返済予定額 25,597百万円)及び工事保証等 に対して担保に供している。	下記の資産は短期借入金40,217 百万円、長期借入金75,185百万 円(うち、1年内の返済予定額 33,698百万円)及び工事保証等 に対して担保に供している。
1 現金預金	270百万円	81百万円	225百万円
2 受取手形	1,637	50	50
3 完成工事未収入金	317	8,661	7,760
4 販売用不動産	38,582	44,701	45,435
5 流動資産「その他」	921		10
6 有形固定資産	7,982	8,472	8,554
7 投資不動産	16,052	19,334	19,383
8 投資等「その他」	14,763	7,338	8,824
計	80,526	88,640	90,243
4. 偶発債務(保証債務)等	下記の会社等の銀行借入金等に 対して保証等を行っている。 三建リース(株) 18,126百万円 奥会津地熱(株) 3,829 (株)アメニティーフ ライフ 3,322 廿日市市七尾土地 区画整理組合 1,888 三井プレコン(株) 2,756 三建商事(株) 2,611 三建機材(株) 2,492 有明リゾ-トシティ(株) 1,649 (株)ケー・ジー・エム 1,393 社員住宅建設資金 1,060 その他(27社) 5,502 計 44,634	下記の会社等の銀行借入金等に 対して保証等を行っている。 三建リース(株) 16,100百万円 (株)アメニティーフ 3,393 ライフ 三井プレコン(株) 2,613 三建商事(株) 2,507 三建機材(株) 2,362 奥会津地熱(株) 1,881 (株)ケー・ジー・エム 1,434 有明リゾ-トシティ(株) 1,260 その他(24社) 5,745 計 37,300	下記の会社等の銀行借入金等に 対して保証等を行っている。 三建リース(株) 16,235百万円 (株)アメニティーフ 3,229 ライフ 三建商事(株) 2,637 三井プレコン(株) 2,613 三建機材(株) 2,425 奥会津地熱(株) 2,072 有明リゾ-トシティ(株) 1,522 (株)ケー・ジー・エム 1,413 廿日市市七尾土地 区画整理組合 1,271 その他(27社) 5,716 計 39,136
5. 受取手形割引高	百万円	1,180百万円	5,660百万円
受取手形裏書譲渡高	2,425	3,763	15,689
売掛債権譲渡高		4,801	4,094
6. 5 消費税等に係わる表示	仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺し、相殺後の金額は流動 資産の「その他」に含めて表示 している。	同 左	

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
7. 当社の財政及び経営の 状況に関する適正な判 断を行うために必要な 事項 (1) 訴訟	<p>平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC. 他より提起されたロイヤル・パーム・リゾートグアムに関する訴訟について、グアム裁判所に対し平成13年12月14日付で同訴訟に係わる陪審員評決書が次のとおり提出された。</p> <p>当社および SSANGYONG ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO., LTD. (雙龍建設株式会社) に責任がある。その責任割合は当社25%、雙龍建設75%である。</p> <p>INSURANCE COMPANY OF NORTH AMERICA (保険会社) は原告に対し工事履行保証をしており、本件について契約義務違反がある。</p> <p>原告の損害総額は約73百万米ドルである。</p> <p>本件については、原告が既に受領している保険金(約21百万米ドル)を損害額から控除すること等の中間判決、本評決書及び別途提起の「MOTION(申し立て)」全ての審議結果を踏まえて、数ヶ月後に第一審判決が下される見込みである。</p>	<p>平成5年11月29日付でKAWASHO INTERNATIONAL (GUAM), INC. 他より提起されたロイヤル・パーム・リゾートグアムに関する訴訟について、グアム裁判所に対し平成13年12月14日付で同訴訟に係わる陪審員評決書が次のとおり提出された。</p> <p>当社および SSANGYONG ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION CO., LTD. (雙龍建設株式会社) に責任がある。その責任割合は当社25%、雙龍建設75%である。</p> <p>INSURANCE COMPANY OF NORTH AMERICA (保険会社) は原告に対し工事履行保証をしており、本件について契約義務違反がある。</p> <p>原告の損害総額は約73百万米ドルである。</p> <p>本件については、原告が既に受領している保険金(約21百万米ドル)を損害額から控除すること等の中間判決、本評決書及び別途提起の「MOTION(申し立て)」全ての審議結果を踏まえて、数ヶ月後に第一審判決が下される見込みであり、当社としてはその判決内容を見たうえで対応を判定する所存である。</p>	同 左
(2) 借入金	借入金の一部については、プロラタ返済(借入残高比率による計画返済)を実施している。これに伴い、短期借入金の一部についてはプロラタ返済計画に基づいた1年内返済予定額を記載している。	同 左	同 左
(3) 期末日満期手形の処理	当中間期末日は、銀行休業日であるが、当中間期末日満期手形については、満期日に処理が行われたものとして処理している。当中間期末日満期手形は、次のとおりである。 2 受取手形 1,425百万円 9 支払手形 11,385百万円		当期末日は、銀行休業日であるが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形は、次のとおりである。 2 受取手形 1,836百万円 9 支払手形 11,330百万円

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 1 過去1年間の完成工事高	当事業年度は、上半期と下半期の完成工事高に著しい相違が生じると見込まれる。なお、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は次のとおりである。 前事業年度 下半期 241,870百万円 当中間期 158,679 計 400,549	同 左  前事業年度 下半期 215,761百万円 当中間期 163,741 計 379,503	
2. 2 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 74百万円 受取配当金 115	受取利息 39百万円 受取配当金 105	受取利息 135百万円 受取配当金 181
3. 3 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 2,567百万円	支払利息 2,632百万円	支払利息割引料 5,097百万円
4. 4 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益 377百万円	投資有価証券売却益 131百万円	退職給付引当金取崩益 272百万円
5. 5 特別損失のうち主要なもの	貸倒引当金繰入額 933百万円 特別退職金 576 投資有価証券評価損 1,301 投資不動産評価損 1,123	貸倒引当金繰入額 1,870百万円 投資有価証券評価損 925	固定資産処分損 234百万円 関係会社支援損 500 貸倒損 126 貸倒引当金繰入額 2,696 土地買戻損失引当金繰入額 2,544 特別退職金 813 投資不動産評価損 1,123 投資有価証券売却損 424 投資有価証券評価損 618
6. 6 法人税、住民税及び事業税	当中間期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同 左  なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損230百万円は、その他に含めている。	なお、貸倒引当金に繰り入れたゴルフ会員権評価損14百万円は、その他に含めている。
7. 減価償却実施額			
有形固定資産	165百万円	146百万円	322百万円
無形固定資産	11	12	21
投資等	95	89	210
計	271	248	555

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	車 輛 運搬具	百万円 21	百万円 10	百万円 10	車 輛 運搬具	百万円 25	百万円 15	百万円 9	車 輛 運搬具	百万円 21	百万円 13	百万円 8
	工 具 器 具 備 品	53	25	27	工 具 器 具 備 品	53	36	17	工 具 器 具 備 品	53	30	22
	無 形 固定資産	3	1	1	無 形 固定資産	3	1	1	無 形 固定資産	3	1	1
	合 計	77	37	40	合 計	82	53	28	合 計	77	45	32
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額												
1 年 内	17百万円			14百万円			17百万円					
1 年 超	22			11			13					
計	39			26			30					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支 払 リ ー ス 料	9百万円			9百万円			18百万円					
減 価 償 却 費 相 当 額	8百万円			8百万円			16百万円					
支 払 利 息 相 当 額	0百万円			0百万円			1百万円					
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつて			同 左			同 左					
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつて			同 左			同 左					



(有価証券関係)

[ 有価証券 ] (子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

有価証券の時価等

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	543	104

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	452	13

前事業年度末(平成14年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	439	468	29

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当なし。

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、平成14年11月13日に住友建設株式会社との間で合併契約書を締結した。

合併契約書の要旨については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項」の中の(重要な後発事象)に記載している。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当なし。

## (2) その他

### 中間配当に関する取締役会の決議事項

決議年月日 平成14年9月12日

中間配当は、実施しないことと決定した。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |                         |   |                             |               |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第86期)  | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日提出  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第7号の2(合併)<br>に基づく臨時報告書である。 |                             | 平成14年10月4日提出  |
| (3) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成14年10月4日付提出の臨時報<br>告書に係る訂正報告書である。                   |                             | 平成14年11月13日提出 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。